

### 第3回 日韓関係の未来を思考するラウンドテーブル

戸田記念国際平和研究所 世宗研究所 日韓共同プロジェクト

報告者：市川速水 (HAYAMI ICHIKAWA)

(財) アジア研究基金 理事

(THE ASIA RESEARCH FUND DIRECTOR)

\*本報告は2023年11月13日に行われた円卓会議の抄録である。会議は日韓の学者、ジャーナリスト、国会議員ら約15人が参加。チャタムハウス・ルールの下で開催され、発言者を匿名としたうえで論点ごとに整理した。

\*発表者の持ち時間の関係で事前に提出されたレジュメで言及しきれなかった部分は発言したものと解釈し、一部議事録に採用した。

\*主要な問題のキーワードとなるいくつかの問題や関連項目を〈メモ〉として別稿で整理した。また補足が必要な言葉は「注」として下段で説明した。

#### 【開催趣旨】(主催者挨拶を中心に)

北東アジアの地政学的な緊張と脅威が高まるなか、日韓関係が改善され、強固になることは安全保障上、不可欠な要素である。台頭する中国、予測困難な北朝鮮の行動を考える時、日韓関係の悪化は両国の利益ばかりでなく、北東アジア全体や世界の平和と安定にとって大きなマイナス要因となるだろう。

2023年は金大中大統領、小渕恵三総理の日韓共同宣言から25周年の節目である。外交と和解の力を証明した画期的な宣言だと思う。歴史的な負の遺産を克服し、未来志向のパートナーシップを築こうとした両国のリーダーの努力が具現化した。

一つ目のポイントは、国のリーダーが過去の痛ましい歴史を受け入れた重要性である。宣言は、植民地支配により韓国国民に多大な損害と苦痛を与えたという事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びを表したことで大きく評価された。歴史を直視することは、相手の傷を癒し、和解と信頼醸成のために欠かせない。

二つ目は、この宣言が2国間の次元にとどまらずアジア太平洋地域、そして国際社会の平和と繁栄のために両国の友好協力を発展させるとの決意を示したことだ。

三点目は、未来志向の視点への取り組みである。両首脳は未来の世代にとって安定した世界を築くための日韓協力を強調した。平和と安定を脅かす地球規模の問題、気候変動やパンデミック (pandemic) 等の諸問題の解決に向けて緊密に協力する重要性を共有した。

四つ目の教訓は、相互理解を深めるための市民レベルの草の根交流の拡充についてである。人と人との交流は、国家主義的な感情や相手への不信感の克服に不可欠といえる。

日韓共同宣言は、忍耐強い外交と誠実な対話の重要性を我々に教えてくれる。宣言に至るまでには多くの障壁を乗り越えなければならなかっただろう。この宣言の精神に沿って、継続的な交流の中から信頼が育まれると信じる。日韓共同宣言は、日韓の未来志向の協力関係と北東アジア地域の平和のための重要な設計図を提供している。

両国の識者の実りある対話は今回のラウンドテーブルで3回目になる。日韓の協力関係をさらに強固なものとし、重要なマイルストーン (milestone) になるだろう。

## 【目次】

### 第1章：「日韓パートナーシップ宣言」の評価とその後の日韓関係

パートナーシップ宣言に込められた理念	1-1
2010年代以降の急速な日韓関係悪化	1-2
尹・岸田政権で訪れた「日韓の春」と潜むリスク	1-3

メモ：「日韓パートナーシップ共同宣言」

メモ：「徴用工問題の経緯」

### 第2章：日韓それぞれの事情とグローバル環境の激変

日本…岸田首相の指導力と息潜める右派	2-1
韓国…脆弱な支持地盤、若者や進歩派に変化も	2-2
安保協力が急務に、選挙相次ぐ2024年に注目	2-3

メモ：「『最悪』の日韓関係とは？」

### 第3章：日韓共同宣言「Ver.2.0」の可能性を探る

今が絶好機、一方で慎重論も根強く	3-1
「インド太平洋」「安保協力」…日米韓の連帯	3-2
総括…2025年「国交正常化60周年」を見据えて	3-3

メモ：「キャンプデービッド合意」

## 第1章：「日韓パートナーシップ宣言」の評価とその後の日韓関係

### 【1-1】 パートナーシップ宣言に込められた理念

1998年の日韓パートナーシップ共同宣言（以下、共同宣言、宣言などと省略する）は、1965年の日韓基本条約・日韓国交正常化に続く両国関係史上2番目の歴史的宣言となった。「日韓首脳の高力なリーダーシップによってその後の友好関係の改善・発展を後押しした。進歩・民主派勢力の代表格でもあった金大中大統領と日本の自民党政権が主導した宣言だったが、韓国、日本とも政権交代を経ても色あせずに継承され、生き続け、宣言が反古にされることは一度もなかったことは、宣言の普遍性を示している」――。こんな共通認識を土台に、議論はスタートした。

ただ、それ以来の4半世紀は全て順風満帆というわけではなかった。冒頭から「期待していたほどの改善には至らなかった」「紆余曲折をたどって今に至った」という認識も示され、これに対する異論はなかった。

この歴史的な共同宣言はどのような経緯で合意に至ったか、根本的な理念が当時の策定過程から読み取れるのではないかと、という視点で日本側ジャーナリストから検証取材の成果が明かされた。それによると、宣言づくりのアイデアを出したのは、小倉和夫・駐韓日本大使（当時）だったという。

このころ、高性能エンジンを積んだ韓国船が日本海（韓国名・東海）で無秩序に魚を捕り日本漁業が打撃を受ける事態を危惧した日本当局が、密漁船を取り締まることができるようにと漁業協定改定の交渉に入ったが、韓国側が受け入れずに関係がこじれた。「国交正常化以来、最悪の日韓関係だ」と関係者らは嘆いていたという。

そのタイミングで日韓が仕切り直す（リセットする）政治的なイベントが必要だと日本側は考えた。両国外務省の課長同士が直接草案づくりに携わり、両国トップに直接説明するという異例のスピードと手続きをたどったという。

宣言の内容で真っ先に決まったのは、「パートナーシップ」という文言を入れることだった。一方が何かを与える関係ではなく、日韓という地域のリーダーが、国際社会でどんな振る舞いをするのかを示す宣言にしよう、行動計画を示す宣言にしようという方針で一致したという。

最後まで難航したのは、韓国が重要視した小渕首相の「お詫び」を韓国語にどう翻訳するかという問

〈メモ〉日韓パートナーシップ共同宣言 小渕恵三総理が「過去の一時、韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた歴史的事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫び」を表明。金大中大統領は「小渕総理の歴史認識の表明を真摯に受け止め評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためお互いに努力することが時代の要請である」と表明した。

小渕総理は、韓国が国民のためまざる努力により飛躍的な発展と民主化を達成し、成熟した民主主義国家に成長したことに敬意を表し、金大統領は日本が戦後、平和憲法の下で専守防衛及び非核三原則をはじめとする安全保障政策、世界経済及び開発途上国に対する経済支援等、国際社会の平和と繁栄に対して果たしてきた役割を高く評価した。

単に2国間の次元にとどまらず、アジア太平洋地域、さらに国際社会全体の平和と繁栄のために、また、個人の人権が尊重される豊かな生活と住みよい地球環境を目指す様々な試みにおいて前進させていくことが極めて重要であることにつき意見が一致し、具体的に43項目の「行動計画」を列挙した。

題だった。結局、韓国がしばしば使う「謝過」(サグア)でなく、日本語になじむ「謝罪」(サジェ)を使うことを小渕首相が決め、金大統領が羽田空港から迎賓館に向かう車中で到着したという。

日本側には、「金大統領には、戦後の日本の歩みを公式の場で評価してほしい」という強い願いがあったが、これも受け入れられた。

その背景には、「金大統領が日本の経済発展モデルや平和的な民主化、日本が示す未来志向的な方向性に同意していたからだ」と当時の日本側の当事者は明かしたという。

金・小渕両首脳は、画期的な宣言だけに双方の国内で反発を招くことも予想し、「民主主義の国として反対意見の口を封じることはできないが、できるだけ無視しよう」と誓い合ったという。

こうして実現にこぎつけた宣言の構成について、韓国側学者は、大きく3つの要素で構成されていると整理した。まず、相互理解、相互信頼の重要性を示した序論、続いてパートナーシップをサステイナブル(sustainable)、持続可能なものにするための閣僚級の交流定例化、国際秩序への対応、防衛協力、対北朝鮮協力、国際経済分野での協力、グローバルな問題など「長期的かつ継続的な協力と課題」、そして、最後のパーツとして「短期的な観点から目に見える成果を示すことができるサッカー・ワールドカップ(W杯)の共催、ビザ簡素化、青少年の交流拡大などを盛り込んだ」とした。

両首脳の腕力だけでなく、この宣言が現実のものとなった時代背景として、「北朝鮮の核開発問題」という要因を指摘する識者がいた。金大統領は当時、北朝鮮に柔和な姿勢を見せて対話を重視する「太陽政策」を打ち出しており、日本の協力が欠かせないと判断していた。日本としても「日本人拉致疑惑が持ち上がっていた北朝鮮に対し、疑惑の解明や軍事的な脅威を防止するためには対話が必要で、金大統領を支援したい事情もあったのだろう」と語った。

宣言で列挙された行動計画43項目の中で、日本側ジャーナリストが振り返ってみたところ、全く手がついてないものはゼロだった。完全に達成できたものが半分ほど。未達成とみられるものが半分近く残っているという評価が示された。特に安全保障に関しては、宣言では「安保対話を継続し、防衛交流を拡大・強化」と書かれているが、当時は「防衛協力」という言葉は刺激的すぎるとみなされワードとして入れられなかった、と現在と全く状況が違うことに感慨を持つ参加者もいた。

では、日韓が国交を正常化した1965年からの歩みという俯瞰的な視点では、金・小渕宣言はどう評価されるか？ 何人かが分析を披露した。

まず、第1期は東西冷戦下の「1965年体制」。日本が韓国に対して経済的な支援を行い、お互いの関係を少しずつ改善していった時期にあたる。「相互補完・非対称な関係」と評した学者もいた。「韓国の国力が小さく、情報も物資も日本から韓国へ流れる垂直的な関係だった」との見方も示された。

そして第2期。東西冷戦が終わり、軍事的な危機感が薄れた。戦後50年の1995年には「村山富市首相談話」で日本の反省が改めて示された。韓国も民主化が進んで先進国化し、日韓双方が認め合うパートナー関係が形成されていった。「競争的・対称的な関係」(ある学者)に変わったといえる。この時期の象徴として決定的な役割を果たしたのが金・小渕共同宣言だった。

関係はさらに「水平化・双方向化」(日本の学者)し、情報が従来のように日本から一方的に流れるのではなく、韓国から日本にも盛んに流れてくるようになった。「交流は政治・経済・観光といった階層に広がって多層化し、価値観も多様化した。仮に政府同士の関係が悪化したとしても、政治以外の領域の関係がただちに悪化するわけではない状況が生まれた」という見方が出た。

## 【1-2】 2010年代以降の急速な日韓関係悪化

金・小渕パートナーシップ宣言以来の25年間の日韓世論調査を識者が読み解くまでもなく、両政府などの調査で互いに親近感を持つ人の割合は急速に増した。21世紀に入って2002年サッカーW杯共催は成功し、「冬のソナタ」に代表される韓国のテレビドラマや音楽(K-pop)が「韓流ブーム」と呼ばれ日本中を席卷した。

しかし、2010年代に入ると政治的な関係がぎくしゃくし、それに伴い世論も変調していく。小渕首相が現職のまま急逝した後、小泉純一郎首相は2001年以来、毎年のようにA級戦犯が祀られる靖国神社に参拝し、韓国の大きな反発を招いた。さらに2012年8月、李明博大統領が竹島(韓国名・独島)を訪問し、日本の天皇の戦争責任にも言及したため日本の猛反発を招いた。「金・小渕宣言の根本にある信頼関係を無視する動きが両国から出てきた」(日本の参加者)。その冷めつつある関係のなかで、2018年以降、「日韓関係が完全に崩れる事態」(ある学者)にまで発展した。

歴史認識をめぐって「両国とも徐々にアイデンティティ(自国主義、民族主義)のぶつかりあいが激しくなった」と指摘されるような風潮のなか、1965年の日韓請求権協定に絡む徴用工問題で日本企業の敗訴が確定した。日本の立場から見れば、清算されたはずの歴史問題を韓国が繰り返し持ち出してくる。慰安婦・徴用工問題で韓国の司法がいまだに不当な条約違反の判決を出す。韓国の立場からは、日本は条約を盾に歴史問題が完全に終わったかのように振る舞う。集団的自衛権を許容し、敵基地の攻撃能力を確保し、平和憲法をないがしろにしている、と映るようになった。

特に韓国の進歩派勢力が保守派の朴槿恵政権を倒して生まれた文在寅・前政権と、日本の自民党右派を代表する安倍晋三・前政権との間ではお互いの不信感が頂点に達した。文政権の対日政策に直接かかわった研究者は「文・安倍両首脳の間には渡ることができない川ができたきっかけは、2018年の平昌(ピョンチャン)冬季五輪だった。開幕式に招待されたペンス米副大統領と安倍首相が文大統領のスピーチに揃って遅刻し、事実上、ボイコットした振る舞いが文大統領にとって許せなかった。それから個人的な仲が悪化していったのだという。

その後、徴用工問題で、安倍政権が2019年夏に半導体部品などの審査を厳格化する「輸出規制」に踏みきり、回復不能といわれる事態を招いた。韓国の識者からは「日韓関係が相当に悪い時期にも、政治と経済は切り離す『政経分離』原則が暗黙の約束として固く守られてきた。だが、この輸出規制は歴史上、初めて政経分離原則を壊した。日韓間に取り返しのつかない大きな傷跡を残した」と述べた。

「背中から刺されたような大きな衝撃」(韓国側参加者)という形容もあった。

文政権が対北朝鮮政策で意図した「平和プロセス」に対しても安倍政権は元々冷ややかで、北朝鮮に

〈メモ〉徴用工問題の経緯 韓国大法院(最高裁)が2018年に「強制動員は日本帝国主義による反人道的な犯罪行為」とし、被害者に各1億ウォンの賠償金を支払うよう日本企業に命じた。日本は1965年の請求権協定で国家間の請求権問題は完全・最終的に解決済みとして、日本企業が賠償に応じることはないとの立場をとった。安倍晋三政権は2019年7月、輸出管理に関する「ホワイトリスト」(優遇対象国)から韓国を外し、事実上の報復措置を発動。日本企業の資産が現金化される動きが懸念されるなか、尹錫悦新政権は2023年3月、賠償金の支払いを韓国政府傘下の財団が担うという解決策を発表した。両国間の応酬は急速に沈静化し、経済的な摩擦も収まったが、一部の当事者・遺族が賠償金受け取りを拒否し、野党優勢の国会で法整備が進まないなど、2024年1月現在、完全解決には至っていない。

制裁圧力をかけ続けた。結局は米朝対話の不調によって文政権の政策は挫折した。北朝鮮に対するアプローチでも、両政権は対話もなく最後まですれちがったままだった。

### 【1-3】 尹・岸田政権で訪れた「日韓の春」と潜むリスク

2022年5月、尹錫悦大統領が就任した。進歩派の文在寅政権の後継を狙った李在明氏を過去に例のない僅差で破り、朴槿恵氏以来の保守政権を取り戻した。

昨秋に東京で開かれたこのラウンドテーブルでは、就任直後の尹大統領が徴用工問題や歴史問題で日本とどう向かい合うか、期待感あり、不透明感あり、とコメントが相半ばしたが、実際、この1年半で事態は大きく動いた。

尹大統領は対日の懸案を次々と解決へと導いた。徴用工問題をめぐっては、2023年3月に譲歩案を発表した。裁判で敗訴した日本企業に代わって韓国政府傘下の財団が賠償相当分を肩代わりするという、日本の呼応措置を求めない措置だった。以来、日本側では韓国と尹大統領個人への好感度が急上昇した。岸田首相とも「蜜月」の関係を築いた。2023年5月には、広島G7サミットの直前、岸田首相が訪韓し、12年ぶりに「日韓シャトル外交」が復活した。広島サミットでは岸田首相が尹大統領と並んで平和公園内の韓国人原爆犠牲者慰霊碑を訪問。この両首脳の間を「高く評価すべき出来事だ」と韓国側学者も讚えるエピソードも生まれた。

文・安倍時代に日本が徴用工問題の「報復」として韓国向けの輸出厳格化を発動した措置も2023年4月以降正常化し、「政経分離」の原則が戻った。

何よりもラウンドテーブルの参加者が強調したのは、首脳同士の信頼関係構築が両国民全体の好感度を上げ、コロナ禍が一段落したことも手伝って渡航する観光客が急増したことだった。人の交流により、日韓の未来志向への「関心」の度合いも大きく修復されたことを意味するからだ。

尹大統領の「徴用工問題の英断」について、日韓両政府の内情をつぶさに取材した参加者からは、「3月の解決策は、表面的には韓国が大きな政治決断をして譲歩したように見えるが、あくまでも日本との共同作品といえる。1年間かけて尹政権と日本の政権が悩み抜き、知恵を結集して解決法を編み出した。どちらが勝った、譲歩したというより、政治の知恵で乗り切ろうとしたものだ」と語った。

日本の経済新聞の電子版の読者約2万人を対象にした日韓関係への意識を問う調査結果も紹介された。両国関係がどん底だった2020年8月と2023年1月の調査を比較すると、「冷え切った日韓関係を今後どうすべきだと思いますか」という問いに、2000年は「このままで構わない」と突き放した回答が約6割を占めた。しかし、2023年の同様の質問には、8割近くが「日韓はお互いに関係改善の努力をすべきだ」と答えるようになった。これまで韓国に厳しい見方をしていた50～70代の男性の意識が変化したというデータも示された。最近の世論調査にも、日韓の感情の改善は如実に数字に表れている。ある調査では、日本人が韓国に「良い感情を持つ」人が、「良くない感情を持つ」を初めて逆転した。両国関係にいったん愛想をつかした人々が戻り、好感情を抱くまでになったことを意味する。

単に懸案が解決に向かって関係者に安心感が生まれただけではなく、特に日本から見た韓国政権の変貌ぶり、「尹大統領人気」の背景に関していくつかの分析がなされた。

韓国側識者からは、こんな声が上がった。「日本が韓国政権に対して信頼感を持つようになったのは、尹政権が、ずっと継続して対日関係に関する考えを示した点だ。少なくともこの1年間、大統領の言動には全くぶれがなかった。信頼を育むためには一貫性が欠かせない」「1965年の基本条約を土台に

守るべきことは明確に守るとし、日本にこれ以上繰り返し要求して日韓関係を悪化させることはないという意志を初めて示した大統領と言える」

また、日本側からは「日本のある世論調査では、尹大統領への好感度が32%に上っている。この数字は極めて高い。韓国をよく知る政治家や専門家に限って調査したら、好感度は7~8割に及ぶのではないか」との意見もあった。日本外交を取材するジャーナリストからは、「政治家や官僚の反応を見ても、最近は韓国への向き合い方が大きく違ってきた。ついに『日韓の春』が来た」という発言もあった。

瞬く間に訪れた日韓の蜜月関係は2023年、米国も加わり「日米韓関係」も動かすことになった。

特に2023年8月、米キャンプデービッドで行われた3カ国首脳会談は、「尹政権が追求してきた、『自由と連帯』に根差した首脳外交の集大成と言える」と評価する声が韓国側から上がった。

「アメリカにとっても、日米韓の協力関係は、東アジア戦略において長い間の悲願だった。日韓関係がぎくしゃくしていたため、この悲願がなかなか実現しなかった。今や日米韓は北東アジアの不安定な情勢はもちろんのこと、グローバルな観点からも良きパートナー、緊密な関係となりつつある。それを可能にしたのが日韓関係の改善だった」と。

尹政権は、従来の外交スタイルを変えたという視座も韓国側から示された。「韓国は伝統的に、対日政策と国際秩序に関する外交政策を切り分けて考えてきた。文政権も朝鮮半島問題と対日政策を分けて説明してきた。尹政権は、対日政策と他の対外政策を一緒に考えるようになった初めての政権だと言えるのではないか」というものだ。

ところで、この「蜜月関係」が波風の立たないまま未来永劫続くとみる専門家は一人もいない。

潜むリスクの一つは、徴用工問題だ。韓国政府による解決策の提示は、必ずしも完全な解決を意味す

〈メモ〉「最悪」の日韓関係とは？ 日本側参加者の一人が、金・小淵パートナーシップ宣言の直前に日韓漁業協定の改訂・破棄をめぐる交渉がこじれていた事態を「巷では『最悪の日韓関係だ』といわれていた」と述べたことについて、文在寅・安倍晋三時代に徴用工問題でしばしば使われた「最悪の関係」とどう違うのか？「最悪」という言葉をメディアは乱発しすぎている、かえって煽ってきたのではないかと問題提起があり、議論が沸いた。

ラウンドテーブル参加者の世代も40代から80歳前後まで幅広く、ベテラン専門家は「1970年代の金大中氏拉致事件の時は、もっと空気が重かった。1974年、朴正熙（パク・チョンヒ）大統領の陸英修（ユク・ヨンス）夫人が在日韓国人に射殺された『文世光事件』では、日韓国交断絶も辞さない『最悪の関係』だった」と振り返った。逆に外交当局間が険悪だった文在寅・安倍晋三時代でも「私の子供は、韓国に対して過去にないぐらいの好感情を抱いていた。コロナでステイホーム（在宅の生活中心）になった時は、家庭のテレビで韓国ドラマや映画を堪能した。政府間だけのいがみ合いを『最悪』とは到底言えない」と言う参加者もいた。

韓国側の一人がまとめてこう取めた。「2019年ごろ日韓関係が『最悪』と言われた背景には、両政権が日韓関係の『リスク管理』を放棄した要因が大きい。反日感情の高まりにもかかわらず、韓国政府は日本との関係をマネジメントする意志がなく放置した。だから反日感情を持つ団体の声が大きく聞こえた。不透明なまま展開が予測できないため『最悪』と言われた。我々が学ぶべきは、反日・嫌韓感情が高まるリスクを双方が管理しなければならないことで、両国とも反感を政治的に利用してはいけない」

ジャーナリストからも「メディアは『最悪』という言葉を手軽に使わず、政府関係、外交関係などと限定したうえで、何が問題なのかという具体的な状況を示していく意識が必要だ」という自省の言葉があった。

るわけではない（注<sup>1</sup>）。賠償金代わりの金銭を扱う財団からの受け取りを拒否する当事者もあり、財団が裁判所に供託しようとしても受理されずに宙に浮いたケースが相次ぐ。日韓の経済界同士の基金構想などもあったが日本側の関心が薄く、「全面解決への盛り上がりには欠けているのではないか」と韓国側から指摘があった。

また、「韓国が数年後に政権交代すれば、日本企業の資産が部分的に現金化される可能性もある」と予想するメディア関係者もいた。「被告になった日本企業が被害者に自発的に面会すれば当事者の気持ちと和らぐのではないかと」さらに解決の道を探る意見もあったが、日本側からは「不可能ではないが、株主を納得させることができないだろう。株主代表訴訟などの別のリスクを伴う行為だ」と異論が出た。「日本は良くも悪くも政府の関与でようやく企業が決断できる。歴史問題は大変大きな問題なので、株主代表訴訟などのリスクを乗り越えるためには、政府から言われたから、未来志向のため、などの『大義名分』が企業側に必要だ。政府の姿勢の裏付け、一種の担保が必要になってくる」と慎重論が続いた。

歴史認識問題について、昨今は両国の世論に根本的な変化の兆しが見られ、新たなリスクを招く恐れがあるという意見も相次いだ。

両国とも戦後生まれ世代が完全に社会の主流になった今、「日韓政府も世論も、歴史問題で譲歩して妥協点を模索する傾向が弱くなった側面がある」というものだ。日本では、「約束を守らない韓国」「ゴールポストを動かす韓国」と厳しい姿勢で臨むべきだという主張がかなり力を持ち始めている。韓国でも、「歴史を反省しない日本」「歴史をわい曲する日本」と、やはりこれまでと同様、あるいはそれ以上に厳しく対応すべきだという世論が一定の高まりを見せている。

また、日本政府内にある現実的な懸念として、日本が2024年中にも世界遺産登録を目指している新潟県・佐渡金山について、韓国側から「朝鮮半島出身者を強制的に労働させた」などと登録に反発する動きが出れば、両国関係に再び亀裂が入る可能性もあり得るという指摘があった。

---

注<sup>1</sup>：ラウンドテーブルの後にも、韓国では、司法が行政とは違う立場に立つ「三権分立」の下、日本企業敗訴の判決が出ている。



## 第2章：日韓それぞれの事情とグローバル環境の激変

### 【2-1】 日本…岸田首相の指導力と息潜める右派

「日韓関係の改善においては、首相官邸のトップダウンの役割が大変大きい」（日本の識者）という指摘から始まった。「首相から官邸のキーパーソン、秋葉剛男・国家安全保障局長、外務省という縦のラインが非常に機能しており、尹大統領の残り任期（3年半）で後戻りしない確固たる日韓関係を築こうという意志が政府内に浸透している」とみているという。

岸田首相は外相時代の2015年末に日韓政府が打ち出した「政府間慰安婦合意」を担当し（注<sup>2</sup>）、韓国に対する思い入れが人一倍強い。首相になる時、「韓国の問題を私の政権でしっかりやりたい」と側近に打ち明けていたという。

一方で、自民党の最大派閥であり対韓国強硬派として知られる「安倍派」がおとなしいように見える。このため、自民党から韓国に対する厳しい意見がほとんど出ない状況にも繋がっている。

韓国側識者からは、「韓国は日本との協力関係を推し進めるため、さらに誠意とスピード感のある行動を日本に求めている。日本はスピードが足りないように見える」との意見があったが、日本側からは、「日本の政権は、あくまでも現行の法律や制度の枠内での対応が基本で、いったん決まれば深く掘り下げていく方針だ。法律や制度を飛び越した政治決断で韓国に新たな政策を提供するような政治的文化はない」と応じる一幕もあった。

その中で、岸田首相が5月に電撃的に訪韓したことは、官僚的な仕組みを抑えて珍しくリーダーシップを発揮したという見方が政治部系のジャーナリストから出された。「首相周辺では、広島G7サミットの後に韓国へ行くことを前提に議論していたが、岸田首相の政治家としての勘が働いたのだろう。尹大統領が徴用工問題で日本に対する大きな決断をしたのを受け、首相が（訪韓して成果がなかった場合の）政治的なリスクも負いつつ、日韓関係を改善したいという決意が感じられた。この一件で、日本政府の隅々にまで首相の強い意志が伝わった」と語った。

不安材料は、岸田首相の「求心力」だという。「もし求心力が弱まれば、自民党内からも言いたいことを言う人たちが出てくる可能性がある」、また「今は安全保障という非常に大きな国際的 이슈があり、安倍派の中には安保に関心がある議員も多いのでアメリカや韓国との関係は大事だと考えている。厳しい国際環境である限り、逆に安倍派は韓国に厳しい態度を取りづらく、自民党内（のパワーバランス）を悲観的に見る必要はない」とこの識者は述べた（注<sup>3</sup>）。

また、実は岸田首相は対韓国政策だけでなく、就任以来、防衛費の大幅増や原子力発電所の再稼働などいくつか大きな政治判断をしているが、なかなか国内外に伝わらない。「自分の声で訴える力が今ひとつ足りない」という声があった。

それとは別に、日本の政界には韓国に対する特有の不安感がまだ残っているという。「韓国の2024年春の総選挙（国会議員選挙）で仮に保守派が大敗すれば、また文在寅時代の韓国に戻ってしまうのではないか、という不信感も拭いきれていない」（日本側識者）というものだ。

注<sup>2</sup>：日本が韓国に10億円を供与し財団経由で被害者に給付する計画だったが受け取り拒否などで不調に終わった。

注<sup>3</sup>：ラウンドテーブル後、安倍派を中心に政治資金規正法違反容疑で捜査を受け、派閥解消の動きが急速に進んでいる。

日本では「ポスト岸田」について何人かが候補に挙がっているが、首相が交代しても日本の対韓外交は基本的には変化がないだろうという見方が大勢を占めた。

## 【2-2】 韓国…脆弱な支持地盤、若者や進歩派に変化も

尹錫悦大統領が日韓関係に関して「我々の想像以上に改善へ決意を持っている」（韓国の識者）と評価を受ける一方で、その背景には有権者の変化と国際環境がある、との見方も示された。

韓国政治の専門家によると、国内での尹大統領への支持率は就任当初から3割程度にとどまり、不支持の世論が6割を占めた。最初から1対2という支持の状況は歴代大統領としても独特だという。

とはいえ、尹大統領への支持率が低いかからといって野党・民主党への支持率が高いわけでもない。世論の土壌は保守が3割、中道が4割、進歩が3割とされる。保守と進歩は徐々に減少し、今は中道的、浮動層のパワーが大きくなっている。つまり保守も進歩も、国民の支持をあまり受けていないということの意味する。

ある識者は、「韓国の主流を占める世代が交代したという潮目が遠因」という点に着目した。20代、30代の若者は、韓国の国力が低かった時代を知る中高年層とは認識が違うという。その若い世代が、尹大統領の対日関係改善の決断や政策を受け入れている面があるという意見があった。尹大統領は60代だが、父親が日本の大学院に留学していた関係で若い頃から日本滞在経験もあり、同世代の中では比較的日本に通じている、若者の日本観に近いのではないかという個人的な側面も指摘された。

韓国国内の世代交代による変化は「福島原発の処理水に対する反応からも見る事ができる」と韓国側から意見が続いた。「民主党が（汚染水だと決めつけて）海洋排出のリスクを声高に主張しても、広くは受け入れられなかった。理性的に同意する若者たちの姿が見られ、韓国政治の左右対立とは距離を置いている」というコメントもあった。

同時に、韓国国内では若者の中国に対する印象がとても悪い、中国の姿が、自分たちが考える先進国の姿ではないと見ているからだという。

さらに、尹政権を支えるもう一つの背景、国際問題に関しては、「北朝鮮問題のみならず、中国、ロシア、最近の中東リスクと、短期で終わる問題ではないので、国民の安全保障への意識が尹政権との接着剤になっている」という見方が示された。例えば2019年にハノイで開かれた米朝首脳会談の失敗、さらに2021年の朝鮮労働党第8回党大会での軍国主義化の弾み、最近の北朝鮮とロシアの接近…。韓国の進歩派が30年間、成功するかもしれないと考えてきた宥和政策が、事実上、失敗に終わったことも進歩派勢力の停滞と尹政権への支持と無関係ではないという。若者世代は、北朝鮮の人々との「同胞意識」も薄れてきている。半面、日本との安全保障協力、日米韓の安全保障協力を、理解を深めているのではないかという分析もあった。

この議論の中で「なぜ韓国では中道的な政党や政策が現れないのか」と日本側から素朴な質問があった。韓国側の一人は苦笑しながら答えた。「『中道』と言葉で言うのは簡単だが、中道的な政策が何かは誰も知らないのだ。相手の勢力がやろうとすることに、それは違うと否定・反論する。結局、両極化してしまうのが韓国政治の状況だ。例えば金浦市をソウル市に編入する構想も保守与党が言い出し、進歩が反対している。進める理由も反対する理由もよく分からない。振り幅がますます大きくなってきたのが問題だ。李在明氏の支持者は『犬の娘（ケツタル）』と呼ばれ、ネーミングから過激だが、そんな熱烈な支持者もいるし、保守派は太極旗の元に集まる。両極にますます流れる」

こんな声もあった。「尹政権の評価に関して、最もよくやったと論じられるのは外交であり、最もダメだと言われているのも外交。つまり、両極端の保守と進歩が。尹政権を支持したり反対したりしているということだ。歴史問題で日本を批判したい時、韓国の進歩派は、日本大使館前でデモをするのではなく大統領室の前でデモをしている。大統領の対日政策はとても曖昧だという理由からだ」

ただ、文政権時代からの反作用もあるという。「文政権の教訓は、日韓関係で激しく対立してはいけないと国民が悟ったことだ。政権が変わっても、以前のような反日デモ、不買運動が起こる可能性は低い。反日運動がなくなることはないが、穏やかな波しか起きないだろう。政府による『反日リスク』の管理も可能になってきている。進歩派の意識も徐々に変わりつつある」との見方が述べられた。

### **【2-3】 安保協力が急務に、選挙相次ぐ 2024 年に注目**

この 25 年間に日韓を取り巻くアジア、世界状況がいかに大きく変わったか。後に続く最終セッション「日韓共同宣言『Ver.2.0』の可能性」にも関連するこの議論は、今回のラウンドテーブルのハイライトともいえ、特に活発な議論が展開された。

2021 年 1 月、北朝鮮は第 8 回朝鮮労働党大会で核増強路線に回帰する方針を明確にした。その後、2022 年 9 月の最高人民会議で、核先制攻撃が可能なドクトリン（基本原則）も法制化している。「戦略核兵器と戦術核兵器の並行的な開発という方針を明確に打ち出し現在に至っている」（日本側参加者）ことがアジアでは最大級の懸念材料になっている。

「金大中政権以来、30 年間、進歩派が進めてきた太陽政策（後の平和プロセス）をこれ以上進めるのは限界であることは確かで、その後の北朝鮮の動きはアメリカとの関係改善の動きを根本的に覆した」との指摘に異論はなかった。

一方、中国に関しては、経済的、軍事的な台頭によって米中戦略競争が激化している。アメリカも中国との関係をデカップリング（Decoupling=対立、経済との悲連動）からデリスキング（De-risking=リスク低減）へと、関係を維持しながら管理していく方針になったとの観測が根強い。台湾と中国の対立をめぐってもアメリカの方向性は不透明で安全保障的観点で日韓とも厳しい状況に置かれている。

韓国の識者は、これらの東アジアの動きが日韓双方に経済的打撃を与える可能性を強く示唆した。「IMF（国際通貨基金）の報告書では、最悪の場合、各国が貿易障壁を強化する状況も考え得る。韓国の GDP（国内総生産）が韓国で最大 10%、日本は最大 5%以上下落する可能性も指摘されている」との予想を紹介した。「韓国は半導体やバッテリーなど中間財を主に製造し、輸出で成り立っているが、世界との物流が途切れれば、経済的に本当に厳しい状況に陥る」と危機感を表した。

ロシアのウクライナ侵攻、そして中東でも軍事紛争が起こっている状況下で、北朝鮮まで何か起これば大変な危機が訪れる。「複雑な状況下で日韓が対立することは無利益以外の何物でもない」という警鐘は、この報告書冒頭の「主催者挨拶」にも見られるが、全参加者の一致した思いだ。脱冷戦以降、ロシア、中国、北朝鮮が、そのスピードの程度はともかく、徐々に、確実に歩み寄っているように見えることも東アジアの国々の「分断」を招いている。

そして日朝関係。日本も韓国も、北朝鮮をこのまま放置、あるいは圧力をかけるだけで核開発問題や拉致問題が解決できるのか。いずれにしろ日韓は同じ方向へ進んで行かなければならない。

このような、総じてグローバル情勢の不確実性が高まるのに追い打ちをかけるように、コロナ禍によってもグローバル・ガバナンスは弱体化したという見方もあった。最近の状態を「国際秩序がフラグメ

ント（fragment）化（＝細分化・断片化）した」と表現する識者もいた。

地球の至るところで巻き起こる戦火の炎は、台湾あるいは南シナ海に飛び火するかもしれない。そして、火種が朝鮮半島にまで及ぶ可能性もなくはない。「今こそ多層化したセキュリティが必要な時ではないか」という意見に異論はなかった。

そのなかで、2024年は日米韓とも重要な「選挙の年」にあたり、結果次第では現状に大きく影響を与えるという視点を議論が移された。「特徴的なのは、首脳3人とも国民に不人気ということだ。全員そろって支持率30%前後に低迷しているという異例の状態下での選挙になる」（日本側識者）と、首脳3人ともに試練が訪れることになると強調された。

日本では、2024年内に行われる憶測が飛ぶ衆議院総選挙で、もし岸田自民党が負ければ、岸田首相が進める韓国外交にも「嫌な空気」が流れるだろう、あるいは自民党次期総裁選にも影響が出る、また自民党内で影響力を持つ右派の発言力が強まる可能性もある、との観測があった。

韓国では、2024年4月の総選挙（全国会議員の改選）が尹大統領の試金石となる。韓国国会は現在、野党が半数を大きく上回り、尹大統領・政権の政策に対してことごとく衝突する「ねじれ」現象が激しい。総選挙の争点は景気回復や不動産高騰問題に集中しており、対日政策が重要課題とはいえませんが、「日本が対韓国の改善をさらに進める動きを見せれば、3%程度は得票に影響を与える可能性があるのではないか」との見方も示された。

総選挙でもし与党が惨敗するようなことがあれば「尹大統領はレームダックに陥り、閣僚の弾劾という道に進むのかもしれない」という予想もあった。「混沌としていて、（保守と進歩の）お互いに対する憎悪が爆発的に高まっている。これは韓国政治の悲劇だ」と政治状況を嘆く識者もいた。

次の大統領選までに尹政権の勢いにブレーキがかかれば、日韓関係改善の推進力にも影響が出る。そうなれば韓国の進歩勢力が大統領選挙でも勝利する可能性も高まる一方で、与党内には逆に、来年の総選挙で負けておいた方がかえって国民の警戒心を呼び覚まして保守勢力への支持を厚くし、次期大統領選挙で勝利できるかもしれないという「裏をかいた」分析もあるという。

一方で、韓国総選挙で与党が負けた場合の対日政策の原則については「変わらない」、「いや、変わるだろう」と意見が二分された。

また、2023年に進展した、米国を要とする日米韓協力の枠組みが、2024年末のアメリカ大統領選以降どうなるか。当然のことながら、バイデン民主党政権がどうなるか。トランプ大統領が当選した場合に日米韓の枠組みそのものがひっくり返る可能性もあるのか、という点に関心が集まった。バイデン現政権を中心とした、強力な「日米韓エンジン」は、結果次第で何らかの影響を受けざるをえないのではないか、という予想に、一同はうなずくしかなかった。

### 第3章：日韓共同宣言「Ver.2.0」の可能性を探る

#### 【3-1】 今が絶好機、一方で慎重論も根強く

この最終ラウンドのまとめの議論は、「日韓共同宣言『Ver.2.0』をぜひ作ろう」と記念碑を建て直すことを目的としているわけではない。仮に宣言を発展させた「Ver.2.0」を本気で作ろうと考えた時、当時の日韓関係や世界情勢と現在との違い、さらに共通する原理とは何か、さらなる未来志向の方向性と具体的な方策が見えてくることに真の目的がある。

確かに金大中・小渕恵三パートナーシップ宣言から四半世紀という節目に、宣言を土台に、さらに発展させる「第2のパートナーシップ共同宣言」の可能性を口にする研究者や政治家が目立つようになってきた。実現すれば、国交正常化を決めた1965年の日韓基本条約、33年後のパートナーシップ宣言に続く第3の宣言と位置づけられるだろう。「つくるべきか否か」「つくとすればどんな形が理想か」について、専門家集団ならではの深掘りした議論が尽くされた。

「パートナーシップ宣言 Ver.2.0」という造語は、キャッチフレーズ作りが得意な韓国側から発信されるようになったが、進歩派に詳しい参加者によると、文在寅政権下で要職を務めた重鎮が2020年、日本を訪問した際に初めて Ver.2.0 を提起したのが発端だったという。

その時の目的は、日韓関係が悪化の一途をたどるなか、東京五輪が延長され、北京冬季五輪も延長の動きがあったなかで、2つのオリンピックを機にもう一度、対北朝鮮の平和プロセスを元に戻したい文政権の思惑があったのだという。政府間の交渉自体が途切れた時期の「窮余のアイデアだった」という。ある意味、金・小渕宣言の時と同じ「リセット」を目指したともいえるが、何とも下心と邪念に満ちた皮肉なエピソードだ。

では、当時と今で違うのはどんな点だろうか。「1998年の日韓パートナーシップ宣言は、非常に幸運な時期だったともいえる。北朝鮮のミサイル・核開発はジュネーブ米朝枠組み合意（1994年）によって表向き凍結され、顕在化していなかった。また、中国の大国化は、当時の段階では、米国も中国に対しては寛容的な政策を選択していた。その後、状況は大きく変わった。北朝鮮は日韓にとってリアルな軍事的脅威になったことは間違いない。さらに中国は軍事力を含む国力の増強に伴って好戦的な外交を展開し、米国の対中政策も『関与』から『戦略的競争』に変わってきた」という分析があった。

米中対立はさらに高まり、従来の貿易摩擦だけでなく、軍事技術や知的財産権をめぐる対立、今や「民主主義」対「非民主主義」という体制をめぐる対立までに発展している。

宣言づくりの「積極派」はこう語った。「ただ、中国はアメリカとの対立激化を望んでいるわけではないし、アメリカとしても対立を一定範囲にとどめたいと思っている。この宣言「Ver.2.0」に関しては、やはり目下の緊迫する国際情勢、新たな戦略環境への対応を念頭に置いて新たな意味を持たせたい。現実的に立脚した実用的な外交を選択し、展開するという宣言であれば必要だといえるだろう」

また、北朝鮮に関しても、日韓の協力で影響力を行使すべきだという立場から日本の識者は述べた。「北朝鮮に対しては、核軍縮、非核化に必要な安心供与、アシュアランス (assurance)、あるいはリアシュアランス (reassurance) とも言えるだろうが、その方向からの交渉も必要ではないか。そのために韓国の『対北朝鮮協力カード』、日本の国交正常化に伴う『経済協力カード』を、いかに有効に総合的に使うかが問われている」

1998年共同宣言に続く新たな宣言の準備をすることについて、真っ向から反対する参加者はいなか

った。ただ、ほぼ全員が時間をかけて慎重に進め、内容についても徹底的な吟味が必要だと口をそろえた。特に、「宣言 Ver.2.0 を論じること自体、尹大統領以外の大統領だったらとても無理だと思う。以前の（首脳同士の仲が悪い）関係だったら、Ver.2.0 の機運すら生まれなかつたらろう」「二度とないチャンスだ」と、両首脳の関係が良好な今のタイミングが絶好機だという意見が目立った。

「積極派」の中には、2023年3月以降の「日韓蜜月」の流れを受けて、岸田・尹という名前を歴史に刻む意味がある、それほどの大きな関係改善だ、と語る識者もいた。あるいは25年前と比べて国際環境、国際状況が大きく変わる中で、25年前の宣言では足りない。変化を修正して明文化した方が良く、との意見を持つ専門家もいた。また、「最近の日韓首脳会談では、（会談終了後の）共同宣言を発出されない場合が多いので、節目の共同宣言は必要だ。『パートナーシップ』という言葉も改めて加えた方がいい」という積極意見もあった

一方、宣言「Ver.2.0」について消極的な立場からの「変則的」な意見としては、「25年前の宣言は非常によくできている、網羅的に全ての問題を指摘している」としたうえで「宣言に盛り込まれた43項目の行動計画のなかで完全に遂行されたのは半分程度しかない、やり残しているものを全部仕上げる方が重要なのではないか」という意見が聞かれた。

日韓の世論を見ても、年々、左右勢力の乖離と分断が激しくなっていることから、どうバランスを取るかも重要だという指摘が相次いだ。両国政府が98年のパートナーシップ宣言以来主導した日韓歴史共同研究の経験者は、「政府主導の宣言では、政府に縛られて政府の顔色を見てしまうことにつながらないだろうか」と話し、「むしろ民間の次元で宣言づくりができないかと考えても良いのではないかと独自の思いを吐露した。

ただ、ここでも「過去の植民地統治に対するお詫びをめぐる議論」を新たな宣言に盛り込むべきか否かという議論が登場した。

「宣言を出すからには、避けられない議論だ」という意見がある一方で、日本側のベテラン研究者からはこんな提言もあった。「新しい宣言を出すにあたって、これまでと同じ形で謝罪するのは賛成しない。同じ意味でも別な形の表現にすべきだと思う。なぜかと言えば、昔の方はすでに世を去っている。子孫にも責任があるといえるかもしれないが、直接的な表現が本当にふさわしいのか、改めて考える必要がある。直接の加害者ではないのに謝罪を迫られる人の気持ちも考えるべきだ。むしろ、将来はこうあるべきだという模範を示すような宣言が良いのではないか」

金・小淵宣言を踏襲すると両宣言の比較が避けられないため、「パートナーシップ共同宣言 Ver.2.0ではなく、『岸田文雄・尹錫悦宣言 Ver.1.0』でも良いのではないか」という発言もあった。

常に問題になる植民地統治の歴史について、日本のある学者はこんな例え話をした。

「歴史問題は、日本の持病のようなものだ。常に薬を飲みながら、健康に注意しながら付き合っていかなければならない問題ではないか。（患部を）スパッと切って、これ以降は何もないという問題ではないと思う。歴史問題を全部抜くことは考えられないが、一方でお詫びは歴代政権の様々な宣言でしている。何かあるたびに、ごめんなさいとか申し訳ないとか反省しますという必要もないだろう」

### **【3-2】 「インド太平洋構」「安保協力」…日米韓の連帯**

日米韓首脳が2023年8月、米キャンプデービッドで発表した日米韓の合意は、不透明な時代を打開しようという3カ国の模索を象徴する大きな出来事だった。

この首脳会談を日韓に絞って見た場合の意義について「インド太平洋戦略、北朝鮮の核問題、海洋の安全保障、経済安全保障、そしてグローバルサウスに対する協力支援という5つの課題が共通の対外戦略となったことが明確になった」（ある専門家）という評価があった。

いち早く2016年、安倍政権時代に「自由で開かれたインド太平洋構想」（Free and Open Indo-Pacific, FOIP）を打ち出した日本は2022年1月、岸田首相がバイデン大統領との会談でこの構想を改めて唱えた。さらに2023年3月、インドでの演説で「新プラン」としてODA（政府開発援助）の戦略的な活用を強調した。

一方の尹大統領は2022年12月に「独自のインド太平洋戦略」として発表した。韓国側識者によると、抱擁、信頼、互惠を原則とし、米中の競争激化で不透明性と不安定性が高まるなか、手をこまねいて見るのではなく一定のルールに基づいた競争が行われることを念頭に置いた。サプライチェーンなどで韓国の国益が保障される形で、価値観を共有する国々と友好的な関係を作りたいというのがポイントだ。「隔世の感があるのは、文在寅・前政権は絶対に『インド太平洋』という言葉は使わなかったことだ。（不快に思うであろう）中国が念頭にあったからだろう」と述べた専門家がいた。

結局、韓国のインド太平洋戦略が「可視化」された成果が、日米韓キャンプデービッド会談の「原則」、「精神」、「コミットメント」という3文書に結びつき、韓国版インド太平洋戦略の進展へと結びついたことになる。

もう一つの注目点は、日米韓の安保協力がさらに弾みがつく予感に満ちていたことだった。

「北大西洋条約機構（NATO）条約で集団的自衛権を発動するための4条、5条に該当するような意味を持つ合意と見ることも可能だ」という識者もいた。現状では日米同盟、韓米同盟は自明だが日韓同盟は存在しない。近い将来、「日米韓（軍事）同盟」に発展するかどうか論点となった。

「日米韓同盟、準同盟という選択肢を排除する必要は今やないのではないか。韓国と日本は、アメリカにとって最も重要なアジアの同盟国として行動する時ではないか」とベテラン研究者は述べた。一方で「日韓の同盟というのはいり得ない。怖い。かえって東アジアの動揺につながるのではないか」と言う参加者もいた。

「日米韓同盟賛成派」には、日韓関係を評価することよりも、「日韓とも安全保障をアメリカ一国だけに頼る国際環境ではない」という主張に重点を置いた発言が目立った。日本側識者からは、岸田政権下での意図を探る説明があった。「日米韓の共同訓練などを通じて、日米韓の動きや交流は最近非常に頻繁・活発化している。岸田首相は、日米韓の枠組みを強力に推進しているように見える。最近も自衛隊が核搭載可能な米戦略爆撃機B52と訓練をしている。未来の安全保障として、韓国と日本はある意味、運命共同体だ」という決意、腹のくくり方が強く出ている。尹大統領に対する明確なメッセージとも

**〈メモ〉キャンプデービッド合意** 2023年8月18日、ワシントン郊外の米大統領山荘キャンプデービッドでバイデン大統領、尹錫悦大統領、岸田文雄総理が会談した。ハイレベルな首脳級の対面会談を定期的に開くことや3カ国の安全保障協力の「制度化」で合意。また、共同軍事訓練の定例実施やサプライチェーン（供給網）の安定化を図るシステム構築で連携することし、GSOMIAの活用などを通じて共通利益や安全保障に影響を及ぼす情報共有・対外発信を強化するとした。さらに、法の支配に基づきインド太平洋における安全保障の推進に尽力し、東南アジアや太平洋島嶼国とのパートナーシップを視野に入れた「ダイアログ」（対話）を立ち上げることを決めた。会談後の記者会見で3首脳とも「日米韓の連携は新たな局面に入った」と意義を強調した。

受け取ることができる」との指摘があった。

「日韓が同盟を結んでいない現状」に伴う懸念も示された。「北朝鮮のミサイル情報の共有について防衛相会談や首脳会談で合意していると言うが、完全にはできていない。日韓とも『共有』の定義づけが難しいと言っている。情報をどこまで共有できるのか、どこまでオープンにしていいいのかという迷いは特に日本側に強い。結局は『同盟』関係、あるいは『準同盟』でないと、これらの懸案は解消されないだろう」という指摘だ。

一方で、韓国側識者によると、尹政権としてもアメリカとの同盟だけで韓国の安全保障を確保することは難しいと判断しているという。「端的な例では、韓国で独自の核開発、核兵器開発をめぐる問題への関心が高まっている。国民の6、7割が独自の核兵器の開発を支持している。これまで韓米同盟を信じ、自国の核開発を支持しなかった人々も核開発を支持するようになった」というデータも示された。

果たして日米韓が軍事・安全保障を含む同盟に発展していくか、発展させるべきか、以上のように明確な反対の声こそほとんどなかったが、「慎重論」「時期尚早論」がブレーキをかけたことも確かだ。

「現状で同盟を構築するほど日本と韓国の関係が成熟しているのかどうか」とベテラン研究者は述べ、こう続けた。「歴史は重い。韓国から見れば、日本は19世紀末から20世紀前半にかけて侵略されて支配された存在であり、安全保障という重要な問題を一体化する同盟を結ぶことは難しいだろう。日本も第2世界大戦に負け、平和国家を標榜して平和主義を掲げてきた。他方で日米安保条約を結び米軍が駐留する複雑な歴史を持つ。もちろん従来のような安全保障政策では通用しないし、アメリカとの同盟関係をさらに充実させることも必要だが、他方で日本は今、オーストラリアなどの同志国 (like-minded countries) と安保協力を進めている」。この発言は、抵抗感が薄いところから準同盟並みの安保協力の輪を広げるのが現実的で、日米韓同盟を急ぐよりも優先されるべきだ、という意見といえる。

東アジア全体の安保リスクの高まりにも言及があった。「今日のような複雑な状況下では、アメリカの同盟国でも完全に安全保障が担保されるわけではない。とりわけ北東アジアは北朝鮮リスク、中国リスクが高まっている。韓国と日本は、多層的で多重のマルチレイヤー (multi-layer) のセキュリティ (security) が必要だ」「日米韓の協力関係と今の日米同盟、米韓同盟が併走している方が事態に円滑に対応できるのではないか。台湾海峡で何かあった時には主に日米同盟で、朝鮮半島で事が起きた時は主として米韓同盟で対処できる。そのあたりの機微を考えれば、NATOや日米韓軍事同盟のようなものは必要ないと思う」と指摘もあった。

日韓同盟に絡み、北朝鮮の核問題に対する姿勢についても「日韓の認識には違いがある」との声が上がった。「韓国は、日本が韓米の協議に入ってくるのを一応歓迎しているが、まず韓米で共有した後に少しずつ日本に入ってきてもらいたいのが本音だ。他方、日本は日米間で問題を解決したいというスタンスだ」という発言もあった。

経済の同盟関係にも話が及んだ。「経済安全保障の面で、日韓は情報交換すら十分にできていない。経済安保を実現するためには、例えば中国がTHAAD (地上配備型ミサイル迎撃システム、注<sup>4</sup>) の配備問題などで韓国との貿易を規制する事態になった時に、韓日が共通の利害関係というスタンスで共に手を携えて対応できるのか」、「海上の安全保障についても、尹政権下では積極的な議論の段階には至っていない。台湾海峡、あるいは南シナ海の問題、東シナ海問題などにおいて、日韓の議論の基盤は確た

---

注<sup>4</sup>：北朝鮮のミサイルなどに対抗するため韓国が2016年に配備を発表、中国は一貫して反対し、中韓が冷え込んだ。



るものにはなっていない」、「日本は今、中国に対抗するため『グローバルサウス』に向けた国際的な世論づくりに力を入れている。グローバルサウス開発に協力することで国際的な世論づくりをしようとしている。では一体、韓国政府がグローバルサウスへの支援についてどう思っているのか、まだ具体化されていない」といった指摘が主に韓国側参加者から続いた。

日米韓同盟についての議論は尽きることがなかったが、3カ国の「安保協力」というレベルの範囲内で協力関係をさらに続け、深化させることについては異論が見当たらなかった。安保協力の中身をさらに濃くしていく方策については「日米韓協力の『制度化』だ」という次のような意見があった。「制度化とは、定例化させることだ。共同軍事訓練を定例化する。2プラス2（外務・防衛大臣会合）などの国防対話も定例化する。首脳会談も定例化する。さらに国内の制度ともリンクさせる形が必要だ。例えば日韓間のGSOMIA（軍事情報包括保護協定）を活性化させる。安全保障での日韓協力について制度的な装置がつけられれば、日米韓の安保協力も制度化されることにつながる」

日米韓「防衛協力」のさらなる未来については、「結果的にNATO的なものを目指すのか、仮にNATOの前段階だとすればどのレベルまで発展させたいのか、いずれにしろ（日韓同盟を）タブー視せずに我々の課題として向き合う時期が来ているのではないか」といった意見が参加者全員の最大公約数といえるだろう。

### **【3-3】 総括…2025年「国交正常化60周年」を見据えて**

「パートナーシップ宣言 Ver.2.0」の可能性に関する一連の議論を経て、参加者一同は次のような共通認識を得た。

〈金大中・小渕恵三両首脳による日韓パートナーシップ共同宣言の精神を継承し、さらに発展させるのは今を生きる世代の責務である。宣言の精神は今も生きているし、色あせてもいない。宣言でうたわれた行動計画は、互いに政権交代があっても粛々と進められてきた。尹・岸田政権とも、現在の日韓関係は1965年の基本条約・日韓請求権協定を土台に築かれたものであり、そのいわゆる「65年体制」が未来志向の原点であるとの立場を明確にしている。2年後の2025年に迎える「日韓国交正常化60周年」では、その65年体制が必ず回顧されるだろう。議論が起きることは必然といえる。日韓両国、右派であれ左派であれ、この60年間の意義づけを改めて考えざるを得ない。25年前よりもはるかに混沌とした国際社会で、2025年を目指して新たな合意に向けて宣言 Ver.2.0づくりを始めることは、韓国と日本の生き残りをかける一つのきっかけになる。新たな「宣言 Ver.2.0」を世界に発信するとすれば、「65年体制60周年」の2025年が一つの節目になるのではないか〉

この議論に関連して、「韓国の進歩派は65年体制や請求権協定についてどう思っているのか。破棄まで考えているのか？」と日本側から質問があった。進歩派に通じる識者は「65年協定は内容が不十分であり、破棄すべき、あるいは越えなければいけない存在だとの議論があったのは事実だ。2012年ぐらいから見直す運動が続いたが、韓国、日本とも今や国力が高まり、一度結んだ請求権協定を破棄することは難しいと進歩派も感じている。破棄したいかどうかという質問は、今や重要ではなくなっている」と答えた。

一方でこの識者は「65年協定で戦時賠償にまつわる金銭の問題は解決したとしても、人間と人間の問題は全て解決したとは言えない」とし、元徴用工被害者への賠償問題を解決するために、日本は協定で解決したかどうかという問題とは別に「人間的」な着地点を探るべきだと考えを述べた。

では、「新たな宣言」の内容を考えるとすれば、どこに重点を置くべきか。両国内の左右分断も考慮して「政治的な争点になりそうなものは避けるべきだ」との意見が目立った。「あまり細部を詰めないで大まかな方が受け入れやすいだろう」という意見もあった。「歴史認識としてのお詫びをどうするかという議論よりも、具体的に実行すべき行動を示すことが大事だ。アクションプラン（行動計画）に何を盛り込み、どう実行していくのか、そちらに重きを置くべきだ」と言う識者もいた。

具体的に盛り込む事項について、いくつかの提案が示された。

ある研究者は「日韓がいかに近い存在かを改めて新世代に訴えかけたい。日韓双方の中学・高校で、週1回でも月1回でも、互いの言葉を学習するカリキュラムを導入したらどうか。世界の言語の中でこれほど学びやすい言葉はないことを若者にアピールする絶好の機会となり得る」と訴えた。

また、「日韓版のエラスムス計画（EUにおける学生流動化促進）も作ってほしい。10万人程度の規模の学生交流、教員交流などを積極的に行う。歴史だけでなく、日韓の協力によってこれまで何を成し遂げてきたかについて相互学習プログラムを互いに持つ。日韓関係が2国間のみならず『世界の公共財』になり得ることを学ぶ必要もあるのではないか」という提案もあった。

一方で、日韓関係が安倍・文政権の「居心地の悪い時代」から、「吹っ切れた良い関係」になった状況を制度化する試みも必要だ、日韓関係の改善が国益にプラスになると国民が肌で感じる政策をどう作り込んでいくか、という提言もあった。

例えば日韓に超党派で組織されている議員連盟で「金大中・小渕宣言 Ver.2.0 研究会」を作って政府に提案する構想。政府レベルでも「日韓宣言 Ver.2.0 を実現する委員会」を作り、少子高齢化委員会、国際化委員会、インド太平洋委員会など、様々な分野で共通の課題について提案していくプロセスが必要だ、との意見もあった。

その根本となる理念について、政府も民間も「感性の時代から理性の時代へ」「悩みを共有し知恵を出し合う関係」を意識すべきではないか、という指摘があった。

日韓とも、人類史上、例のないスピードで少子高齢化が進んでいる。これら「非伝統的」（ある識者）な課題の協力も必要になる。コロナへの対応など感染症への対応、様々な災害への対応、さらに科学技術分野の協力、宇宙分野やサイバー分野についての協力・提携も挙げられた。

「Ver.2.0 宣言」の作成作業は、決して簡単ではない。日米韓の強固な連携づくりも視野に入れる必要が出てきた。対米、対中問題も、日韓が連帯して包み込んでいく努力が必要だ。今後も予想される国際情勢、国内情勢に答えを出していかなければいけない――。参加者の構想が膨らんでいった。

もし「パートナーシップ宣言 Ver.2.0」の動きが加速すれば、金・小渕宣言が今も息づいているように、「宣言 Ver.2.0」も生かされ、さらには「宣言 Ver.3.0」へとつながるだろう。「素晴らしい土台が作られれば、Ver.3.0をつくる時は『国境』という線引き（ライン）そのものがなくなるかもしれない」という遠い未来を見据えた発言もあった。「あるいは『Ver3.0』が出る時は、日本と韓国が国際社会でいかに生き残るかということの方が大事になるかもしれない」と占う学者もいた。

ワークショップの最後には、悲観とも楽観ともとれる発言が、日韓を代表する識者の口から発せられた。まなざしを地球の未来に向けた時、日韓がいかに運命を共にする一蓮托生の関係にあるか、それを節目ごとに確認する必要がある、という思いを共有して3回目のワークショップを終えた。

【完】